

令和3年度

事業計画書

学校法人 **廣池学園**

目 次

I. 部門別事業計画

1	麗澤大学	1
	1. 重点目標	
	2. 主な事業計画	
2	麗澤中学・高等学校	3
	1. 重点目標	
	2. 主な事業計画	
3	麗澤瑞浪中学・高等学校	5
	1. 重点目標	
	2. 主な事業計画	
4	麗澤幼稚園	7
	1. 重点目標	
	2. 主な事業計画	
5	法人	8
	1. 重点目標	
	2. 主な事業計画	

II. 組織

1.	役員・評議員	9
2.	組織図	10
3.	教職員の構成	11

III. 予算

1.	資金収支予算	12
2.	事業活動収支予算	13

I. 部門別事業計画

1 麗澤大学

日本国内の 18 歳人口が大幅に減少している中、大学をめぐる経営環境は非常に厳しい。麗澤大学は、「世界と日本から真に存在が期待されるコンパクトだがキラリと光る大学」をありたき姿とする「麗澤大学 Vision2035」を掲げ、新しい時代のニーズに応じた学部・学科・専攻の設置と教育活動の見直し等、思い切った改革を実行し、大学の永続的な発展を図る。

1. 重点目標

- (1) 2020 年度からスタートした中期計画を着実に実行するとともに、「小規模にこだわる。国際性にこだわる。」をスローガンに、Vision2035 の具現化を推進する。
- (2) 学生募集の安定化と志願者の高学力化を図るため、文理融合型新学部の設置を目指す。
- (3) 黒字収支の定着により、経営・教育・研究基盤を安定させるとともに、将来の発展への仕込みを行う。

2. 主な事業計画

2-1 教育活動

- (1) 3つのポリシーの本質的な見直しを行う。
- (2) カリキュラムポリシーに基づき教育課程編成・カリキュラムマップなどの見直しを行う。
- (3) 全学教育センターの実質化を図り、本学の特長となる道徳・データサイエンス・語学・教養教育の検討を行う。
- (4) 授業改善アンケートに基づく FD の実質的なシステム構築を行う。
- (5) 麗澤大学情報教育システム整備計画の調達方針の検討を行う。
- (6) ICT 問い合わせ窓口であるヘルプデスクのリモート対応化を推進しサービスの充実を図る。

2-2 研究活動

- (1) 科研費等の外部資金による研究活動を促進する。
- (2) グローバルリーダー教育に適合できる若手教員・研究者を育成する。

2-3 学生支援活動

- (1) 学生の満足度を高めるよう学生満足度調査等を実施し、学生生活環境（キャンパスライフ・学生寮）の改善を図る。
- (2) 悩みを抱えていながら学生相談室に相談に来ない学生の来談の敷居を下げるために広報活動を更に充実させる。

2-4 グローバル化活動

- (1) 交換留学枠数の拡大に向け、提携校との交渉、締結を行う。
- (2) COIL、Moocs を導入し、授業にオンラインツールを用いた海外提携校との共同学習を取り入れる。
- (3) オンライン留学プログラムを導入・実施し、学生に留学代替プログラムを提供する。

2-5 入試・広報活動

- (1) 志願者（入試区分）毎にきめ細かい情報発信を行い、偏差値の向上と安定的な入学者確保を図る。
- (2) データに基づく効果測定を行い、合理的な広報および募集施策を展開する。

2-6 キャリア形成支援活動

- (1) 低学年次からのキャリア形成支援及び就職支援をより一層改善強化し、採用・就職スケジュールの変更や、景気変動に伴う採用環境の変化に振り回されない支援体制の更なる強化を図る。
- (2) 卒業時進路未決定者を一人でも少なくすべく、きめ細かな支援を行い、実就職率*90%以上の達成を目指す。

*実就職率＝就職者÷（卒業者－大学院進学者）×100

- (3) コロナ禍に伴い変化した採用環境に対応すべく、キャリアセンターのデジタル化及びオンライン体制の充実を図る。

2-7 社会連携活動

- (1) ROCK が開講する生涯学習講座、特別講演会の生涯学習プログラムの充実と健全な運営を堅持し、地域社会のシニア世代へ教育機会を提供する。
- (2) 地域・産業・行政との連携により教育力・研究力および社会貢献力を向上させる。

2-8 大学経営基盤の強化

- (1) 教育活動収支の黒字定着を図る。
- (2) 経営組織と協働し、経営力・ガバナンスを強化する。
- (3) 教員評価制度の本格導入により教育・研究力を強化すると共に、教職員人件費の適正化を図る。
- (4) 計画的なキャンパス整備を実施する。

2-9 認証評価対策

- (1) 認証評価（2021年度受審）に向けて、学内体制の点検を行う。
- (2) 前年度制定した内部質保証のプログラムに沿い、自己点検・評価を行う。

2 麗澤中学・高等学校

建学の精神に則り、国家・社会及び国際社会に貢献できる人材を育成する。この目的を達成するため、教育内容及び教育の質の更なる向上を目指し、ビジョン、中期計画に沿って諸施策を実行に移す。

1. 重点目標

- (1) 2035年のありたき麗澤中学・高等学校の姿を目指す「ビジョン 35 プロジェクト」実現に向けて、2年目となる中期計画を着実に実行し、本校の経営基盤の更なる安定化を図る。
- (2) 中期計画の実現に向けて、本校の教育内容を更に充実させる。
 - 1) ビジョン達成に向けて、課題を明確化し、課題克服に向けての具体的な方策および現状の改革を進めることで、安定した基盤づくりを行う。
 - 2) 各学年が掲げる進路目標、学習達成目標の実現に向けて、学年部長を中心に教育内容の充実を図る。
 - 3) ICT教育の実用化に向けて、施設整備を進めると共に、教員の活用能力を高めることで、本校の教育の質の更なる向上を図る。
 - 4) 女子寮の施設・設備の見直しを図り、移転を含めた検討を具体化させる。
 - 5) 女子ラグビー部の強化のため、留学生2名を受け入れ、チーム力向上に努める。
- (3) 広報戦略の強化
 - 1) 中学入試における募集戦略を見直し、より質の高い入学生の確保に努める。
 - 2) 高校入試においては、塾広報強化などに努め、志願者増に向けての諸方策を実施する。
 - 3) より効果的な広報活動のために、校内外の広報イベントの大幅な見直しを図り、塾や外部機関との関係強化に努める。
- (4) 働き方改革の推進
 - 1) 現在推進中の勤務体制改革の更なる充実を図ることにより、教員の業務の効率化を推進すると共に、教員間の業務の適正な配分の実現を目指す。
 - 2) 教員の超過勤務を更に縮減することにより、ワークライフバランスを心掛けた職場環境作りを目指す。

2. 主な事業計画

- (1) 教務
 - 1) 令和元年度に導入した新教務システムの安定した運用を実現し、事務作業の更なる効率化を図る。
 - 2) 新「中学校学習指導要領（令和3年度施行）」および新「高等学校指導要領（令和4年度施行）」に向けて、教育課程の整備に努める。
 - 3) 教員の採点業務効率化を目的とする「定期試験へのマークシート形式の導入の可否、自動採点システムの導入の可否」について、2022年度以降実施を目途に調査検討を進める。

(2) 進路指導・学習指導

- 1) 東京大学 5 名、難関国立大学 12 名、千葉大学・筑波大学を含む国公立大学 29 名の進学実現に向けて、6 年生を中心に学校を挙げて努力する。
- 2) 早慶上理 40 名以上、MARCHG51 名以上の進学実現に向けて、6 年生を中心に学校を挙げて努力する。
- 3) 1～5 年生の各学年の令和 2 年度の学力到達目標実現に向けて、学習指導部および進路指導部による前年度施策の検証を行い、学年部長を中心に、担任・授業担当者が生徒の指導力向上と成果結実に努める体制をより強力に支援する。
- 4) 中学 1、2 年生および高校 4 年生の初期指導を更に強化することで、生徒の基礎学力向上に努める。

(3) 生徒指導

- 1) 保健室と連携し、新型コロナをはじめとする感染症対策（手洗い、換気、マスク着用等）についての指導を徹底し、生徒一人一人の感染症予防に対する意識を高め、自主的な実践が可能となるように努める。

(4) 特活指導

- 1) 強化指定部である女子ラグビー部支援体制を更に整える。
- 2) 部活動顧問の適正人数を決定し、顧問の超過勤務の削減を図る。
- 3) 外部コーチ招聘を積極的に推進し、部活動顧問の負担の平均化を進める。

(5) 高校男女寮

- 1) 女子寮移転に向けての計画を策定し、関連部署と連携を図る。
- 2) SNS 等を活用した寮の広報活動を積極的に進める。
- 3) 進路実績向上を見据えた部屋構成を具体的に検討する。

(6) ICT 教育

- 1) 新規に発足した DX 推進部の体制を整える。
- 2) メディアセンターの業務見直しを進め、ICT 教育の一拠点としての充実を図る。

(7) 入試広報

- 1) 中学および高校の入試日程、入試方法、入試会場等の見直しを行う。
- 2) より効果的な外部発信のあり方を模索すると共に校内外のイベントのあり方を見直す。
- 3) エリアで細かく分析し、東京・埼玉方面への広報活動を強化する。

(8) 英語教育部

- 1) 中高の英語授業のあり方を、4 技能重視型に向けて更なる研究強化に努める。
- 2) ネイティブ教員の各学年への配置を実現する。
- 3) IL コースの英語学習プログラムを全校レベルに拡充強化する。

(9) 働き方改革

- 1) 教員の休日を確保するため、週休完全 2 日（年間 120 日休日）の定着を図る。
- 2) 勤務時間を縮減する中で、教員各自の勤務の効率化と適正配分を実現させる。

3 麗澤瑞浪中学・高等学校

建学の精神に則り、道德教育を根幹にして、寮教育や教科指導、部活動や学校行事の充実を図るとともに、諸施策を以下のように実施する。

1. 重点目標

(1) 生徒数の安定確保と収支構造の改善

- 1) 入試広報部が中心となり、全国から寮生の確保に努める。
- 2) 近隣中学校や学習塾への広報活動を積極的に展開し、優秀な通学生の入学者を確保する。
- 3) 全国の塾訪問、企業訪問を行い、全国的な広報活動をより一層推進する。
- 4) 寮やクラスの管理体制やカリキュラムの変更等を通じて、人件費の削減を行う。

(2) 寮生活の指導体制の改革

- 1) 土日帰宅型寮の設置、朝・夜間学習の充実など、中高男女生徒寮における教育体制についての抜本的な改革を推進する。
- 2) 寮における従来の伝統的な規則やルール等について、見直しや刷新を図る。
- 3) チューターの勤務体制や業務内容の見直しを図って、勤務環境の改善に努める。

(3) 学習指導体制の充実

- 1) 授業改革・テスト改革を行い、真の学力向上を実現する体制を構築する。
- 2) 中学校から高校まで6ヵ年における各教科の学習指導体制を確立する。
- 3) SGUなど選抜性の強い大学への合格率の一層の向上を図る。
- 4) 新しい大学入試制度に対応した学習指導体制を整える。

(4) 部活動の体制見直しと環境整備

- 1) 生徒全員が生き生きと活動できる環境の整備を図る。
- 2) 決められた時間内で実りある活動を行い、学業と両立できる体制を構築する。
- 3) 外部コーチを積極的に招聘して、教職員の勤務環境の改善を図る。

(5) 教職員の資質向上と勤務環境の改善

- 1) 麗澤教育の理解と学習を通じて、教育理念に沿った教育活動の一層の充実を図る。
- 2) 教育者としてのプロ意識を高め、定められた行動指針を実践する。
- 3) 教職員の休日の部活動も含めた時間外勤務を削減できるように、業務内容の見直しと勤務負担の適正化を図る。

2. 主な事業計画

(1) 経営戦略

- 1) 学費・寮費の値上げ、寮費減免制度廃止に見合う高付加価値教育を積極的に広報する。
- 2) 生徒数の管理を行い、校舎・寮の利用計画を策定する。段階的に施設設備を取り壊し、減価償却費を減らすことで、収支改善を図る。
- 3) バス便削減の実現に向けて、バス便減便計画を策定する。
- 4) 瑞浪の適正教職員数を検討し、柏キャンパスとの人事交流も含めて調整を行う。

(2) 進路戦略

- 1) Super Global University (以下 SGU) の合格者を 40 名以上、入学者を 20 名以上輩出する。
- 2) 生徒・保護者・教職員への啓蒙活動を行い、SGU の校内認知度を高めるとともに出張講義、指定校推薦枠の依頼など、SGU との連携を強めていく。
- 3) 総合型選抜、学校推薦型選抜に対応できるよう、思考力・判断力・表現力を向上させる体系的な学習プログラムを策定し、実施する。

(3) 教育戦略

- 1) 中学の英語指導充実、高等学校の新学習指導要領、高等学校 3 クラス体制に対応する授業カリキュラムを策定する。
- 2) オンライン英会話、GTEC の全員受験に向けた学習など、output を重視した英語教育を展開するとともに、英単語テストの内容見直しや追試の徹底実施など、下位層を取りこぼさない教育システムを構築する。
- 3) 外部企業とも協力しながら、教科教育、総合的な探究の時間、土曜プレミアム講座の有機的な連動を図る。

(4) 募集広報戦略

- 1) オンラインイベントを積極的に開催し、全国各地の受験生との接触機会を増やす。
- 2) 全国の塾訪問、外部説明会への参加、企業訪問などを積極的に行い、接触者数、イベント参加者数を増やす。
- 3) 教育改革を伝えるコンテンツの作成、メディア（プレスリリース、HP、SNS）を活用した情報発信を積極的に行い、全国における知名度を高める。
- 4) 中学入試スケジュールを再検討し、全国からの寮生募集を積極的に行う。

(5) 寮

- 1) 朝学習・夜間学習の充実を図るとともに、業務のアウトソーシングも積極的に検討し、チューター部の負担軽減を行う。
- 2) チューター制度の在り方を抜本的に見直し、永続的な寮教育体制について本格的な検討を開始する。
- 3) 生徒による自治寮の実現に向け、育てたい寮生像を明文化し、生徒の自主性や協働性を育てる経年的な寮生研修制度を策定する。

(6) 特活

- 1) 週末帰宅・Discovery Saturday と整合性の取れる部活動運営方針を策定し、実施する。
- 2) 強化指定部解除がスムーズに実現できるように、生徒募集・活動内容について検討する。
- 3) 生徒数に見合う部活動数にするために、整理統合を積極的に進める。

(7) 働き方改革

- 1) 土曜日の活動（部活動、土曜プレミアム、進学講座、自習監督等）は、原則午前中までとし、教員の休日確保に努める。
- 2) 日曜日は、やむを得ない校務および公式試合がある場合を除いて、活動を制限し、教員の休日確保に努める。
- 3) 各部長・学年主任は教員の職務内容を把握し、不必要な居残りが発生しないように努める。

4 麗澤幼稚園

建学の精神に則り、麗澤教育の入り口としての位置づけのもと、園児の生きる力や基礎体力の向上に努める。また、こころを育む教育を土台にした質の高い幼児教育を提供しつづける園を目指し、ビジョンや中期計画に沿って諸施策を実行に移す。

1. 重点目標

- (1) 2021年度よりスタートした英語教育カリキュラムを確立し、幼稚園の付加価値向上を図る。
- (2) 子育て支援事業のソフト面、ハード面両面からの充実を図る。
- (3) 少子化の時代に合わせた園児募集を効果的に行い、園児の安定的な確保を目指す。

2. 主な事業計画

- (1) 「英語教育」の導入と指導体制の確立
 - 1) 英語教育カリキュラムと指導体制の確立
 - ・ 毎日 15 分の「サークルタイム」と週 1 回 30 分の「アクティビティータイム」の指導内容と年間スケジュールの確立
 - ・ 園児の実態に合わせた英語教育カリキュラムのブラッシュアップ
 - ・ 園児、ネイティブ講師、担任との信頼関係の構築
 - 2) 英語教育環境の整備と充実
 - ・ 英語指導教材の検討と整備
 - 3) 教育カリキュラム全般の見直し
 - ・ 保育時間延長、英語教育カリキュラムを含めた保育計画の再編成
- (2) 時代の変化を先取りした園運営
 - 1) 子育ての森「どんぐり」の建設
 - ・ 令和 4 年 4 月竣工を目指した建設計画の遂行
 - ・ 備品類の検討及び購入と設置
 - ・ 保育室及び子育てホールの運用方法の検討
 - 2) 満三歳児保育のクラス増に向けた準備
 - ・ 保育カリキュラムの改善と安定したクラス運営
 - ・ クラス増に向けた人員確保と環境整備
 - 3) ICT システムの導入および安定した運用
 - ・ 段階的な機能開放のスケジュール策定
 - ・ 教職員・保護者向け使用マニュアルの整備
- (3) 計画的な募集広報活動
 - 1) 園児の安定した確保
 - ・ ネット広告の活用
 - ・ 子育て広場あいあい、うさぎルーム、入園説明会、参加者増を図るネット広告の展開
 - ・ ハウスデータの活用（子育て支援イベント接触者への定期的な DM 送付）
 - 2) 英語教育及び子育ての森「どんぐり」の建設を柱とした広報の実施
 - ・ 広報ツールの充実、動画素材の作成
 - ・ ホームページの改修（LP 作成、スライドバナーの設置、英語特設ページの作成）
- (4) その他
 - 1) バス導入の検討、親子で乗るバスの効果的な運用方法

5 法人

1. 重点目標

- (1) 廣池学園創立 100 周年（2035）年に向けた学園ビジョンの策定
- (2) 麗澤各校のビジョンの早期実現に向けた施策実行と進捗把握・評価
- (3) 財政基盤の安定化

2. 主な事業計画

- (1) 組織の管理運営体制強化
- (2) 収支改善に資するための諸経費の見直し
- (3) 施設・設備の改善・充実
 - 1) 法人
 - ①不要施設の取り壊しの検討
 - ②法人施設の中期計画の作成
 - ③各校ビジョンに基づく施設整備計画の作成
 - ④働き方改革ノート PC 購入
 - 2) 麗澤大学
 - ①生涯教育プラザ駐輪場及び展示ルーム改修工事
 - ②大学寮 C 棟改修工事
 - ③大学井戸の更新検討
 - ④出入管理システム装置更新検討
 - ⑤入試システムサーバー更新
 - 3) 麗澤中学・高等学校
 - ①校舎空調機の更新検討
 - 4) 麗澤瑞浪中学・高等学校
 - ①下水道管改修工事（継続事業）
 - ②教育システム（サーバー、ネットワーク）の更新
 - 5) 麗澤幼稚園
 - ①子育ての森どんぐり建設工事
 - ②職員室拡張工事
- (4) 広報活動
 - 1) 社会的評価を得られる PR 活動（メディアリレーション、プレスリリース、ブランディングなど）の体制整備によるブランド・認知向上
 - 2) 麗澤各校の広報活動体制整備（支援）と法人全体の最適な情報発信・情報公開の管理・運用の仕組みの構築
- (5) IT ソリューションセンター
 - 1) 内製システムを利用する業務の可視及び外注化の推進による業務継続リスクの軽減
- (6) 麗澤教育の推進
 - 1) 初代学長・校長廣池千英先生の業績整理
 - 2) 新学習指導要領に基づく道德教育のあり方に対する授業支援

Ⅱ. 組織

1. 役員・評議員（2021年5月21日現在）

理事（定数13人、現員13人）

理事長 廣池幹堂

常務理事 竹政幸雄、中川敏彰、山崎裕二

理事 岡田 喜、櫻井 讓、鈴木規子、徳永澄憲、西 裕康、藤田知則、
松浪 進、松本卓三、渡邊 信

監事（定数2～3人、現員2人）

濱井利一、風澤俊夫

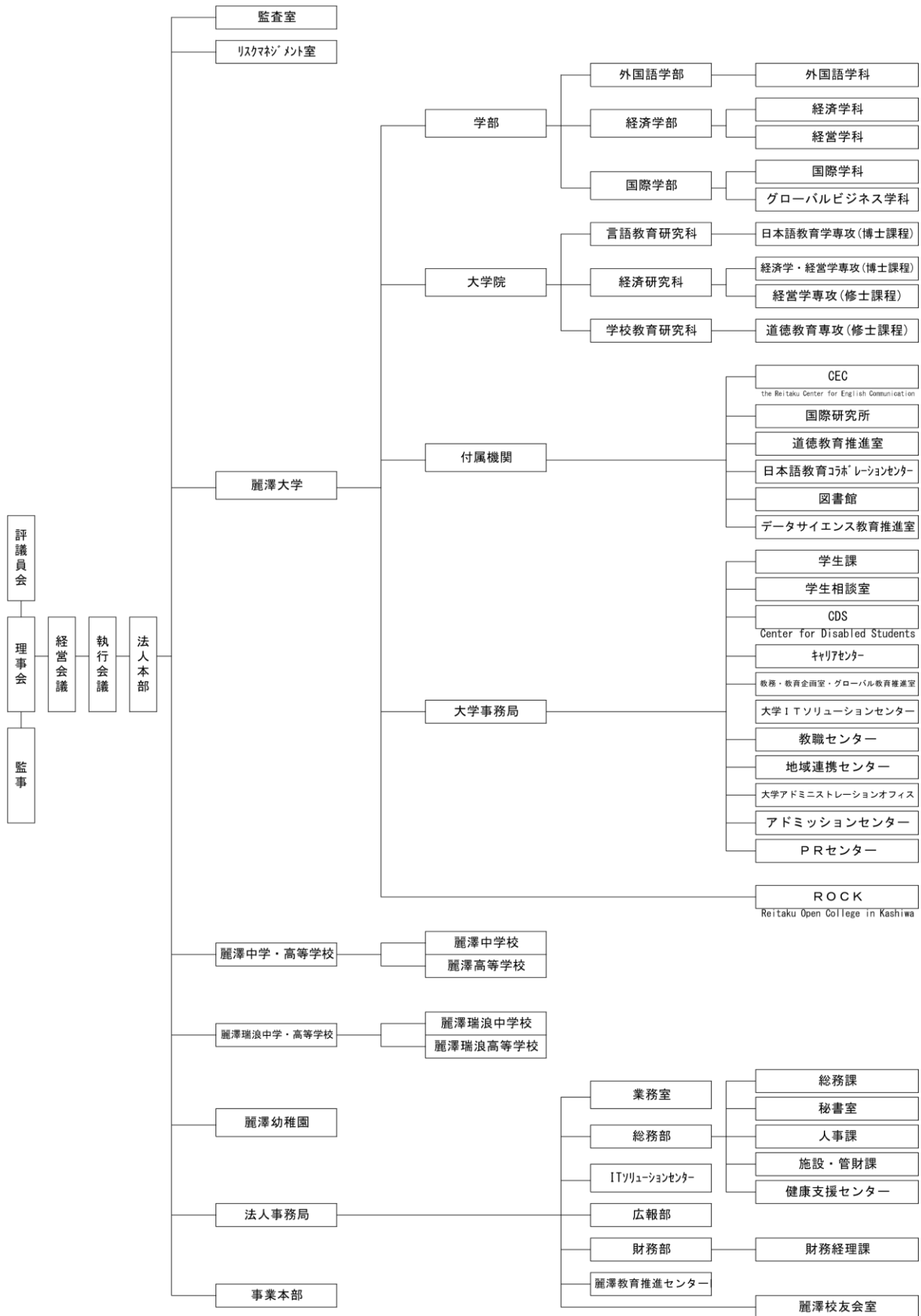
評議員（定数27人、現員27人）

安達 肇、新井眞一、岩澤知子、岡田 喜[※]、籠 義樹、上村昌司、川島正敬、黒須里美、
小出 進、琴谷達郎、高橋秀一、竹政幸雄[※]、千葉庄寿、徳永澄憲[※]、中川敏彰[※]、西 裕康[※]、
野林靖彦、野本廣之、廣池英行、廣池幹堂[※]、藤田知則[※]、古川正儀、俣野幸昭、松浪 進[※]、
松本卓三[※]、山崎裕二[※]、渡邊 信[※]

※印は理事兼任者

2. 組織図

(2021年4月1日現在)



3. 教職員の構成

(2021年4月1日現在)

区分	専任教職員			非常勤講師			常勤嘱託			非常勤嘱託 パート嘱託			総計			
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	
教育職	麗澤大学	77	36	113	45	22	67	-	-	-	-	-	-	122	58	180
	麗澤高等学校	41	12	53	12	8	20	-	-	-	-	-	-	53	20	73
	麗澤中学校	23	14	37	4	6	10	-	-	-	-	-	-	27	20	47
	麗澤瑞浪高等学校	31	7	38	2	5	7	-	-	-	-	-	-	33	12	45
	麗澤瑞浪中学校	13	6	19	1	2	3	-	-	-	-	-	-	14	8	22
	麗澤幼稚園	1	13	14	0	13	13	-	-	-	-	-	-	1	26	27
小計	186	88	274	64	56	120	-	-	-	-	-	-	250	144	394	
一般職・技能職・現業職	法人本部	1	0	1	-	-	-	0	0	0	0	0	0	1	0	1
	監査室	0	0	0	-	-	-	1	0	1	0	0	0	1	0	1
	リスクマネジメント室	1	0	1	-	-	-	0	0	0	1	0	1	2	0	2
	事業本部	0	0	0	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	大学事務局	23	22	45	-	-	-	5	13	18	0	14	14	28	49	77
	業務室	1	1	2	-	-	-	0	0	0	0	0	0	1	1	2
	総務部	20	7	27	-	-	-	1	0	1	0	6	6	21	13	34
	ITソリューションC	4	0	4	-	-	-	-	-	-	0	1	1	4	1	5
	広報部	0	2	2	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0	2	2
	財務部	2	2	4	-	-	-	1	0	1	0	1	1	3	3	6
	麗澤瑞浪事務部	9	3	12	-	-	-	2	5	7	1	6	7	12	14	26
	麗澤教育推進センター	0	1	1	-	-	-	1	0	1	0	0	0	1	1	2
	麗澤中学・高校事務課	6	4	10	-	-	-	0	2	2	2	6	8	8	12	20
	麗澤幼稚園事務課	0	1	1	-	-	-	0	1	1	0	1	1	0	3	3
麗澤校友会室	0	0	0	-	-	-	0	0	0	0	1	1	0	1	1	
小計	67	43	110	-	-	-	11	21	32	4	36	40	82	100	182	
総計	253	131	384	64	56	120	11	21	32	4	36	40	332	244	576	

注1) 役員・顧問7名は除いた。ただし、教職員給与の支給のある常務理事は専任教職員に含めた。

注2) 専任教職員(教員)の中には嘱託専任教員を含めた。

注3) 無給者(客員教授30名および今年度担当科目を持たない非常勤講師17名)は除いた。

注4) 公益財団法人モラロジー道徳教育財団への出向者2名は総務部へ含めた。

注5) 瑞浪出向者4名は麗澤瑞浪事務部へ含めた。

Ⅲ. 予算

1. 資金収支予算

資金収支予算書

令和 3年 4月 1日から

令和 4年 3月31日まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	令和3年度予算	令和2年度予算	増 減
学生生徒等納付金収入	4,293,382,000	4,530,187,000	△ 236,805,000
手数料収入	103,082,000	113,499,000	△ 10,417,000
寄付金収入	514,055,000	628,455,000	△ 114,400,000
補助金収入	1,148,436,000	1,154,439,000	△ 6,003,000
資産売却収入	0	141,000	△ 141,000
付随事業・収益事業収入	590,321,000	594,072,000	△ 3,751,000
受取利息・配当金収入	201,000,000	220,000,000	△ 19,000,000
雑収入	160,126,000	204,433,000	△ 44,307,000
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	1,792,573,000	1,900,217,000	△ 107,644,000
その他の収入	1,570,003,000	1,906,689,000	△ 336,686,000
資金収入調整勘定	△ 1,792,573,000	△ 1,900,217,000	107,644,000
前年度繰越支払資金	4,113,679,000	3,277,971,000	835,708,000
収入の部合計	12,694,084,000	12,629,886,000	64,198,000
支出の部			
科 目	令和3年度予算	令和2年度予算	増 減
人件費支出	3,476,199,000	3,923,814,000	△ 447,615,000
教育研究経費支出	1,279,478,000	1,511,242,000	△ 231,764,000
管理経費支出	1,018,276,000	1,051,749,000	△ 33,473,000
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	439,673,000	80,948,000	358,725,000
設備関係支出	90,145,000	349,996,000	△ 259,851,000
資産運用支出	1,500,000,000	1,910,586,000	△ 410,586,000
その他の支出	138,990,000	144,602,000	△ 5,612,000
〔予備費〕	20,000,000	20,000,000	0
資金支出調整勘定	△ 40,301,046	△ 53,152,000	12,850,954
翌年度繰越支払資金	4,771,624,046	3,690,101,000	1,081,523,046
支出の部合計	12,694,084,000	12,629,886,000	64,198,000

2. 事業活動収支予算

事業活動収支予算書

令和 3年 4月 1日から

令和 4年 3月31日まで

(単位 円)

	科目	令和3年度予算	令和2年度予算	増 減
		学生生徒等納付金	4,293,382,000	4,530,187,000
	手数料	103,082,000	113,499,000	△ 10,417,000
	寄付金	515,194,000	629,500,000	△ 114,306,000
	経常費等補助金	1,120,436,000	1,135,823,000	△ 15,387,000
	付随事業収入	577,731,000	573,737,000	3,994,000
	雑収入	160,126,000	203,651,000	△ 43,525,000
	教育活動収入計	6,769,951,000	7,186,397,000	△ 416,446,000
	科目	令和3年度予算	令和2年度予算	増 減
	人件費	3,506,490,000	3,638,677,000	△ 132,187,000
	教育研究経費	2,285,549,000	2,487,748,000	△ 202,199,000
	管理経費	1,248,750,000	1,270,387,000	△ 21,637,000
	徴収不能額等	0	0	0
	教育活動支出計	7,040,789,000	7,396,812,000	△ 356,023,000
	教育活動収支差額	△ 270,838,000	△ 210,415,000	△ 60,423,000
	科目	令和3年度予算	令和2年度予算	増 減
	受取利息・配当金	201,000,000	220,000,000	△ 19,000,000
	その他の教育活動外収入	12,590,000	20,335,000	△ 7,745,000
	教育活動外収入計	213,590,000	240,335,000	△ 26,745,000
	科目	令和3年度予算	令和2年度予算	増 減
	借入金等利息	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0
	教育活動外支出計	0	0	0
	教育活動外収支差額	213,590,000	240,335,000	△ 26,745,000
	経常収支差額	△ 57,248,000	29,920,000	△ 87,168,000
	科目	令和3年度予算	令和2年度予算	増 減
	資産売却差額	0	141,000	△ 141,000
	その他の特別収入	30,568,000	22,719,000	7,849,000
	特別収入計	30,568,000	22,860,000	7,708,000
	科目	令和3年度予算	令和2年度予算	増 減
	資産処分差額	22,561,000	889,000	21,672,000
	その他の特別支出	0	72,000	△ 72,000
	特別支出計	22,561,000	961,000	21,600,000
	特別収支差額	8,007,000	21,899,000	△ 13,892,000
	〔予備費〕	20,000,000	20,000,000	0
	基本金組入前当年度収支差額	△ 69,241,000	31,819,000	△ 101,060,000
	基本金組入額合計	△ 401,874,000	△ 241,329,000	△ 160,545,000
	当年度収支差額	△ 471,115,000	△ 209,510,000	△ 261,605,000
	前年度繰越収支差額	△ 3,458,957,000	△ 3,737,377,000	278,420,000
	基本金取崩額	6,030,000	86,726,000	△ 80,696,000
	翌年度繰越収支差額	△ 3,924,042,000	△ 3,860,161,000	△ 63,881,000

(参考)

事業活動収入計	7,014,109,000	7,449,592,000	△ 435,483,000
事業活動支出計	7,083,350,000	7,417,773,000	△ 334,423,000